

Jトラストの事業概要と 経営戦略

Jトラスト株式会社
東京証券取引所 市場第二部上場（8508）
2014年2月22日

目次

Section 1

Ｊトラストグループの事業概要

1. 会社概要
2. Jトラストグループの軌跡
3. 2014年3月期第3四半期 決算概要

広報・IR部長 篠原 敏男

目次

Section 2

現状を踏まえた今後の経営戦略

代表取締役社長 藤澤 信義

■商号	Jトラスト株式会社 J Trust Co.,Ltd.
■設立年月日	昭和52（1977）年3月
■代表者	代表取締役社長 藤澤 信義
■事業内容	ホールディング業務・債権買取業務
■総資産	3,160億円
■純資産	1,713億円
■連結従業員数	2,031名
■グループ事業会社数	19社 うち金融13社



2013年12月末現在

イツコー
創業

社長の藤澤が
筆頭株主に

社名を
Jトラスト

持ち株
会社へ

市場統合により
東証2部銘柄に

1977年

2008年

2009年

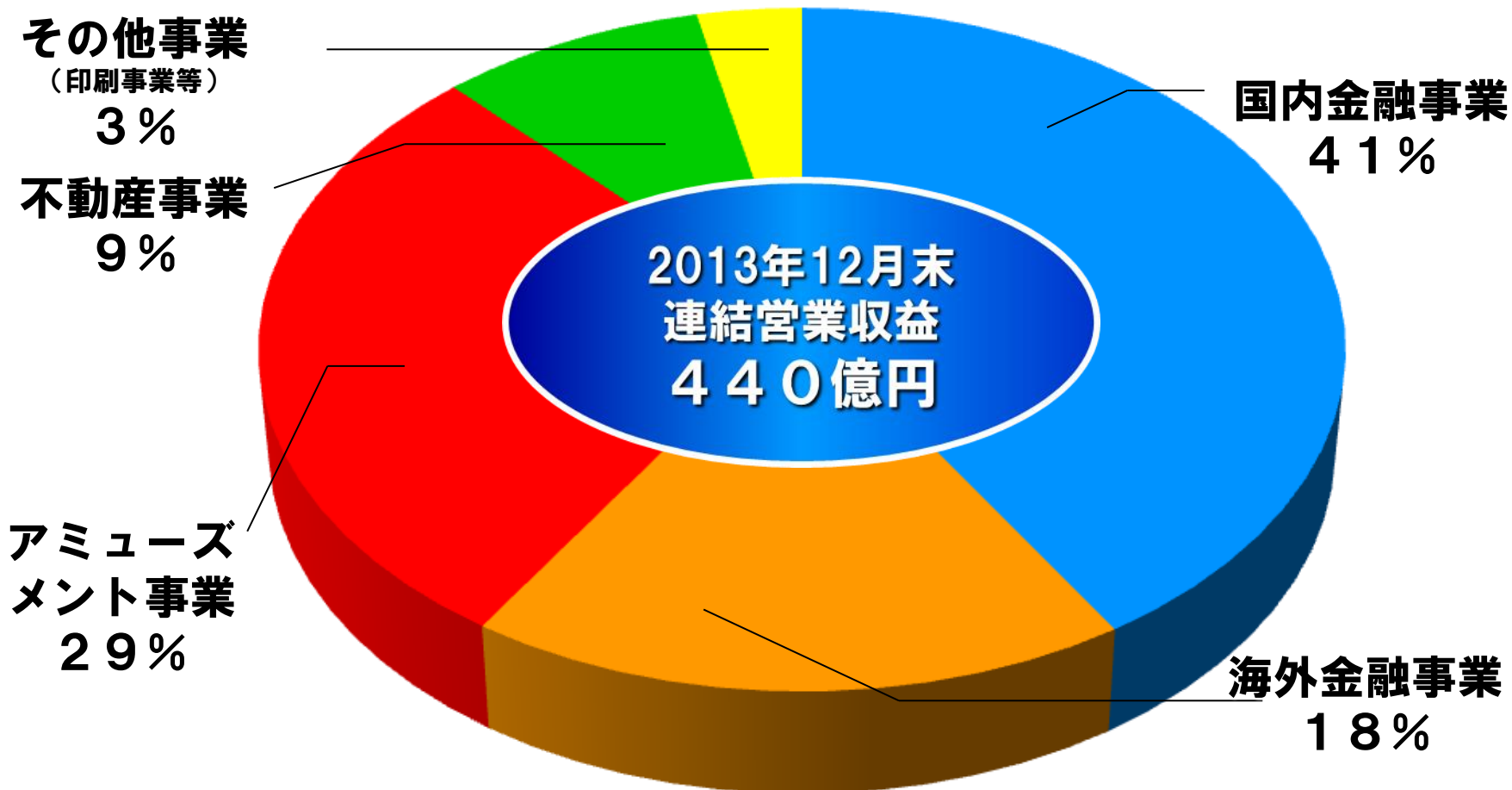
2010年

2013年



営業収益のセグメント別構成（2013年12月末）

国内・海外を合わせた金融会社で59%のシェア



営業利益のセグメント別構成（2013年12月末）

金融事業を中心とした事業グループ



信用保証事業



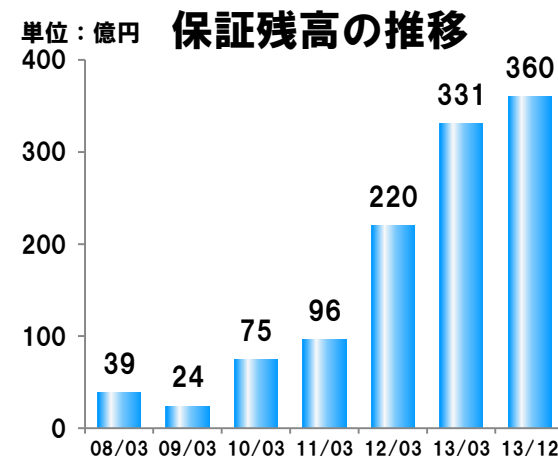
日本保証



KC Card

— 提携先銀行 —

西京銀行	東京スター銀行
愛媛銀行	宮崎太陽銀行
豊和銀行	南日本銀行
トマト銀行	計7行



Point

- 地域銀行7行と提携、保証残高は360億円
- グループノウハウを全て金融機関へ提供する独自モデル
- 担保つき商品など新たな商品の提供により提携金融機関を開拓

クレジットカード事業



BtoC事業との提携



会員専用格安ECサイト

Point

- カード会員の増加を図るため、一定の会員をお持ちの企業との提携を推進
- さまざまなカードサービスの提供により、稼働率の高いカードビジネスモデルの確立を目指す

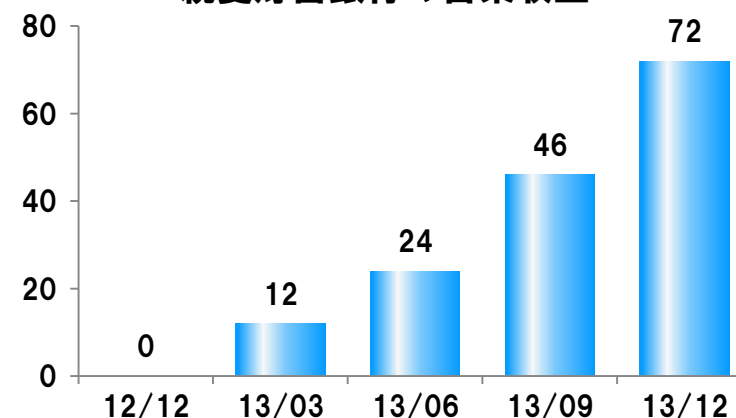
海外金融事業

親愛貯蓄銀行



貯蓄銀行業

単位：億円 親愛貯蓄銀行の営業収益



Point

- 貯蓄銀行市場の厳しい経営環境は、日本の貸金業マーケットに似た状態になりつつある
- Jトラストグループのノウハウを韓国で如何なく発揮し、親愛貯蓄銀行の規模拡大に向けた取り組みを強化

海外金融事業



2013年10月
Jトラストアジア設立



2013年12月
マヤパダ銀行と業務提携

Point

- 東南アジアを中心に、金融事業を展開するための拠点としてJトラストアジアを設立
- Jトラストグループのノウハウと銀行が持つノウハウを融合し、東南アジア諸国への展開を加速

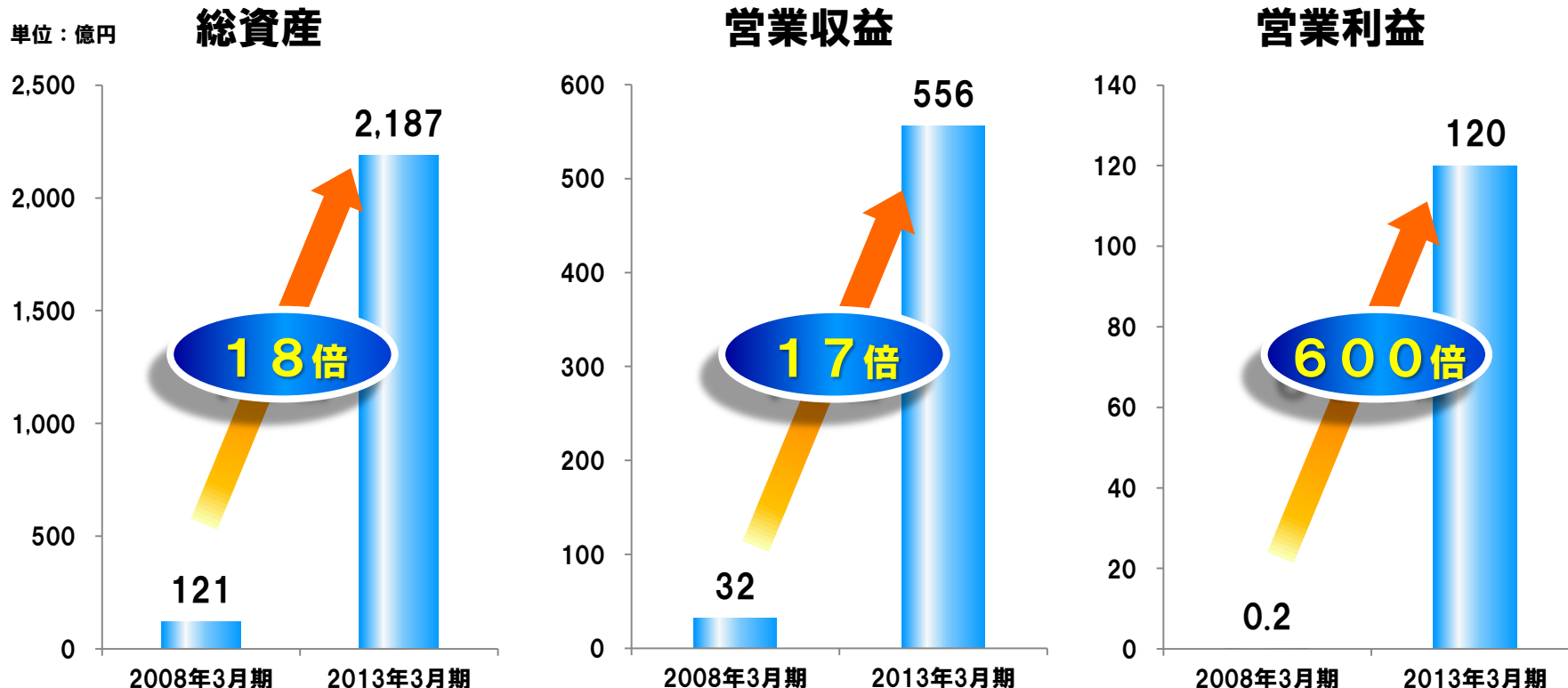
Point

- M & A や債権買取りを実施し事業基盤を整備
- 2年間で1,200億円 5年間で1,400億円を投資



Point

- 総資産は 121億円から2,187億円と18倍に
- 営業収益は 32億円から556億円の17倍に
- 営業利益は 2千万円から120億円の600倍に



Point

- 売り手の希望する時期にあわせて買収資金を確保
- 一定の期間があれば営業キャッシュフローで資金を確保
- 金融機関からの借入れで調達する場合、決済と借入れのタイミングが合わず、買収の機会を逃す可能性

**機動的・効果的に活用できる
手元資金の確保が課題**

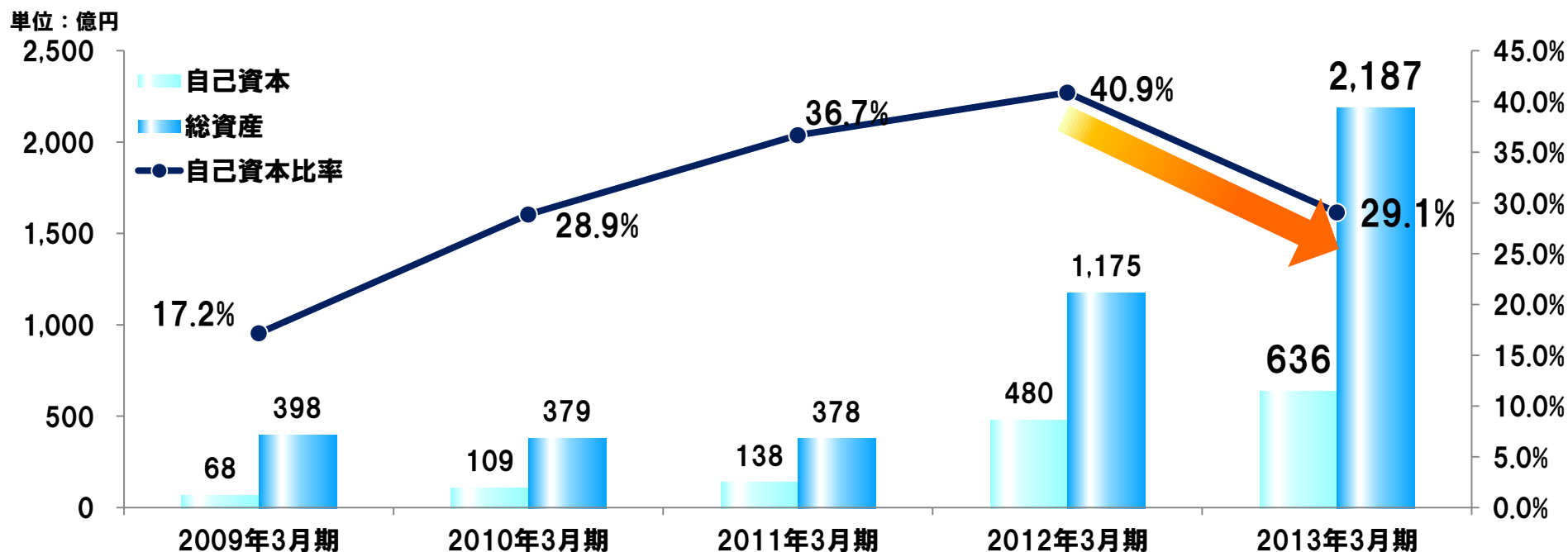
投資累計額
1,401億円



Point

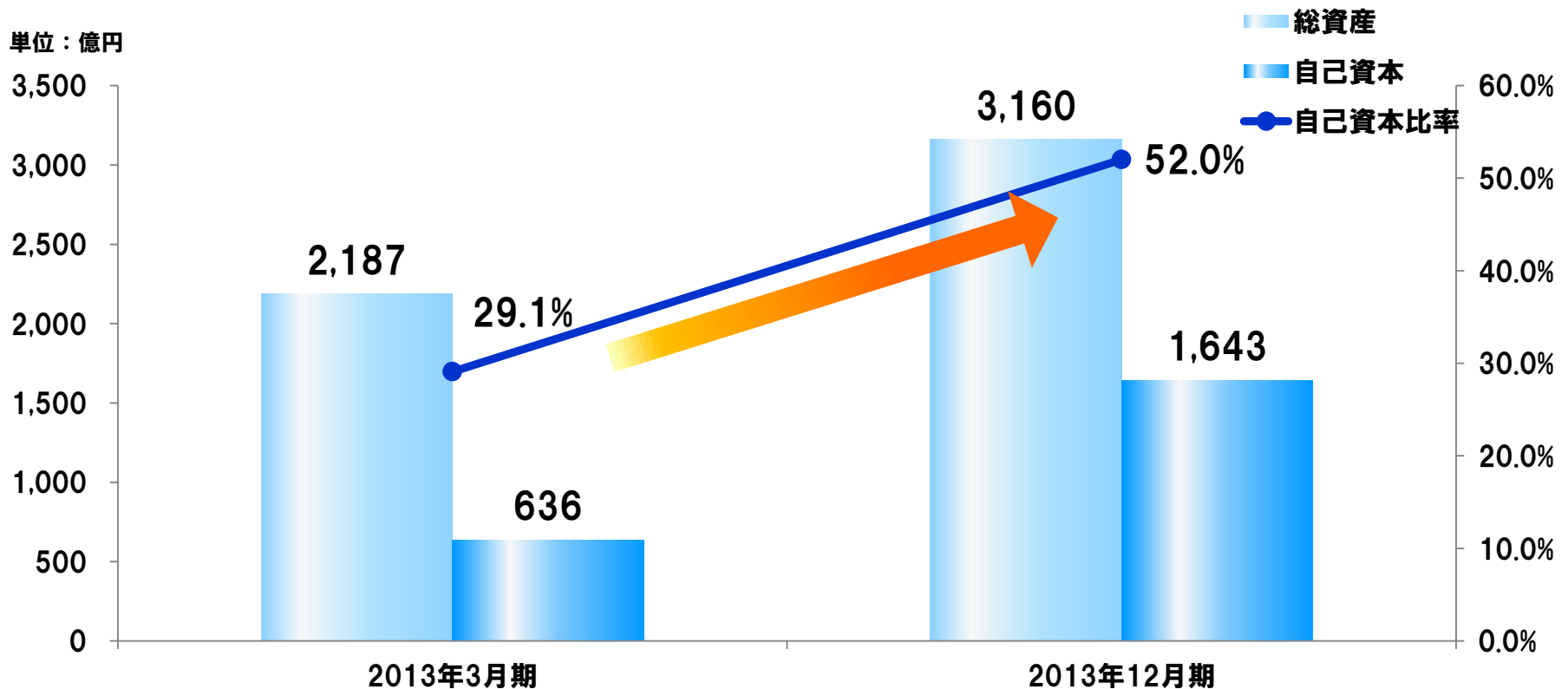
- 親愛貯蓄銀行の預金（負債）が増加し、自己資本比率が41%から29%へ低下
- 海外事業を展開する場合の信用力としての自己資本の向上が必要と判断

総資産と自己資本比率（2009年3月期～2013年3月期）



Point

- 日本初となる約977億円の資金調達が実現
- グループ総資産は2,187億円から3,160億円に
- 自己資本は636億円の29%から1,643億円の52%に



調達資金 977 億円の活用状況

Point

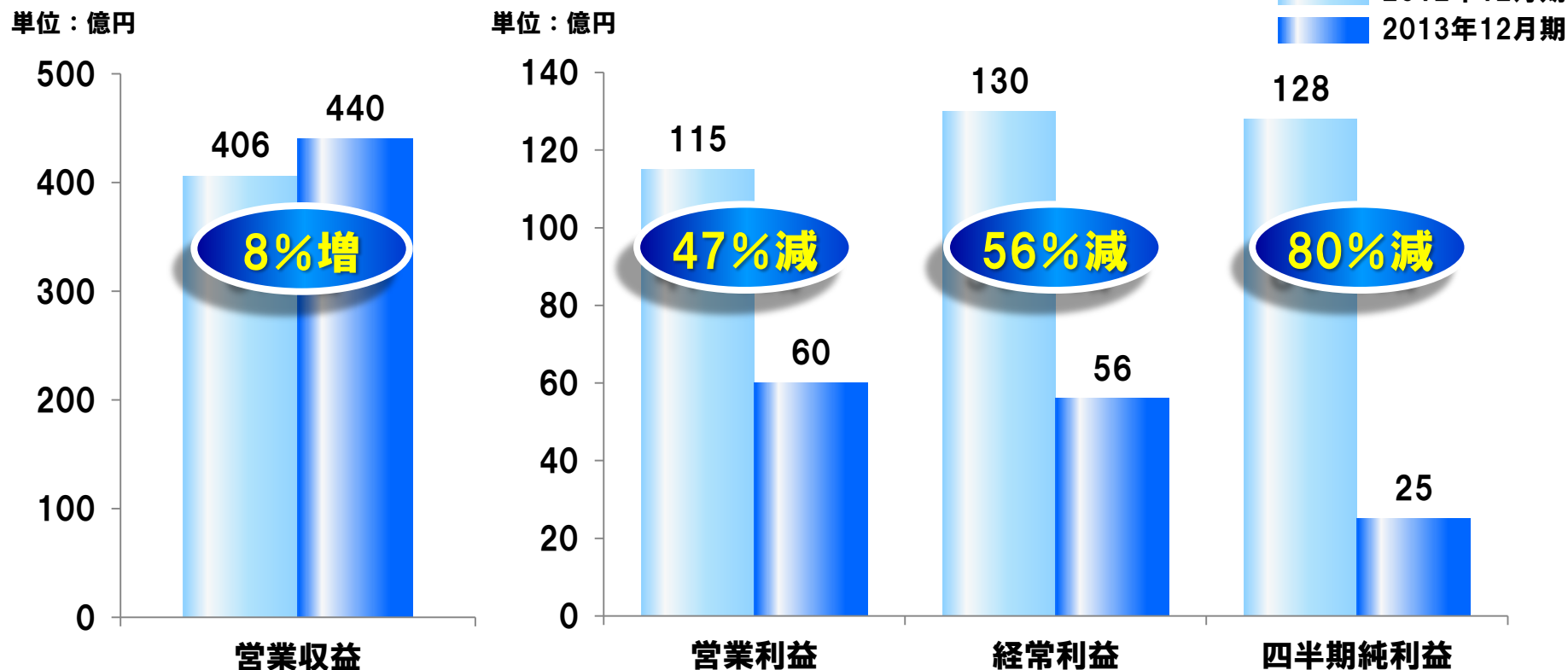
➤ Jトラストアジア設立（資本金）	98 億円
➤ RCCへの返済	145 億円
➤ ハイキャピタル貸付買収資金	45 億円（予定）
➤ KJI 貸付買収資金	116 億円（予定）
	合 計 404 億円
	残 額 573 億円



2014年3月期第3四半期 決算概要

Point

- 営業収益は前年同期比で34億円、8%の増収
- 営業利益は前年同期比で60億円、47%減
- 四半期純利益は前年同期比で25億円、80%減



増収減益の要因について

Point

営業収益：

- ライツ・オフリング後、M & A 案件に取り組むも業績に反映できる契約成立が図れず
- 韓国の国民幸福基金制度により金融市場が混乱し、親愛貯蓄銀行の債権買取りによるアセットの積上げに至らず

営業利益：

- 韓国の国民幸福基金制度により、個人ローン利用者のモラルハザードが発生、親愛貯蓄銀行の延滞債権増加に伴う貸倒関連費用の計上が影響（国民幸福基金は12月で終了し終息）

四半期純利益：

- クレディアの一審判決に伴い訴訟損失引当金の繰入を特別損失に29億円計上
- 一審判決を不服として控訴手続実施

現状を踏まえた今後の経営戦略

代表取締役社長 藤澤 信義

株価低迷および株価対策の考え方

○ 株主様から頂いた主なご質問について

- ✓ 株価を1,800円まで戻してほしい
- ✓ 自社株買いを実施してほしい 等



- ライツ資金を活用したM&A等による業績向上を優先
- 韓国・東南アジアでM&Aや債権買取り、将来につながる資本提携等にスピード感をもって注力
- 投資効率の高いM&Aや債権買取りをおこなうことを基本として取り組む

M & A や債権買取りの状況

○ 韓国の消費者金融事業会社2社の買収を発表

- ✓ ハイキャピタル貸付（業界7位）：約 45億円（貸付金残高＝156億円）
- ✓ ケージェイアイ貸付（業界6位）：約116億円（貸付金残高＝253億円）

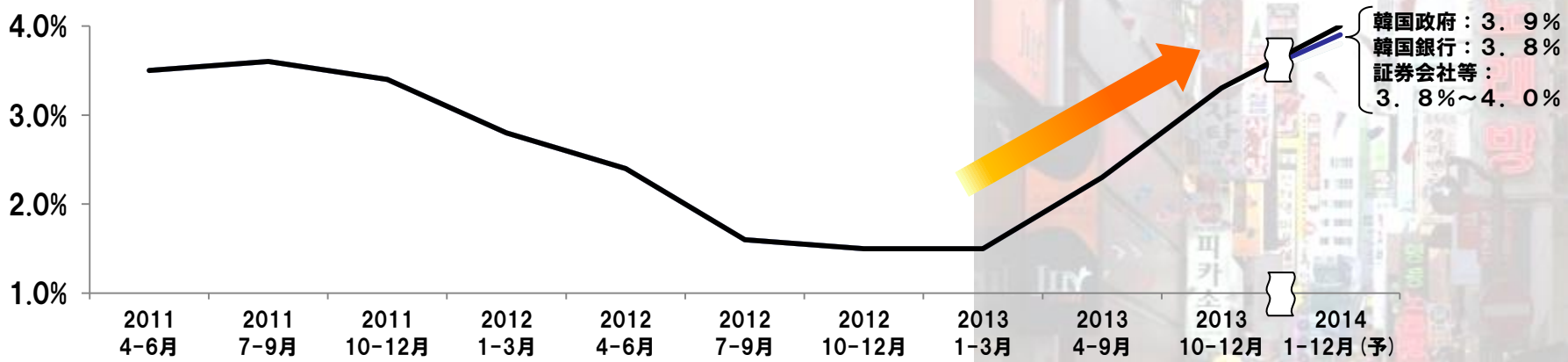
⇒公正取引委員会の承認を得て全株式を取得



- 金融当局からの許可を条件に親愛貯蓄銀行と合併を予定
- 調達コストの削減により収益構造が改善

韓国の金融市場環境

○ 韓国の実質経済成長率 (GDP) は2013年1-3月より上昇基調



- ✓ 2014年の経済成長率も3.8%~4.0%と予想
- ✓ 上限金利が低下 (39%→34.9%) ※今年4月改定の予定
⇒ M & A の機会が増加



- 韓国での投資はノウハウのある分野を対象
- グループノウハウが発揮できるビジネスチャンスが拡大

出所：韓国政府
韓国銀行
各社発表資料

Jトラストアジアの設立

- 東南アジアの新興国でのリテール・ファイナンスビジネスを展開予定
- 2013年10月に東南アジアの拠点としてシンガポールにJトラストアジアを設立



- 東南アジアの経済の中心で鮮度の高い情報入手が可能
- スピード感ある判断が好案件紹介に繋がる

マヤパダ銀行への投資目的

- **マヤパダ銀行の株式10%を取得 同時に業務提携を開始**
- ✓ **インドネシア有数の財閥であるマヤパダグループの中核銀行
病院、国内最大級の免税店を有するほか、不動産事業や新聞、
雑誌等のメディア事業と多岐にわたる**



- **リテール・ファイナンス分野やリース分野で業務提携**
- **総合的なリテール金融サービスを提供**

国内のM & A等の折衝状況とM & Aの考え方

○ 投資効率を十分に考えたM & A、債権買取りを継続して実施

- ✓ 価格の折り合いがつかず、合意に至らなかった案件多数
- ✓ 国内は価格高騰、買い焦らず投資効率を十分に考えて判断する




- 投資額を抑え、より利益が上げられる案件の獲得が株主・投資家の皆様への利益還元、株価安定に

親愛貯蓄銀行について

○ 親愛貯蓄銀行における貸倒関連費用が影響

- ✓ 韓国の国民幸福基金の影響による貸倒関連費用の増加により第3四半期は赤字。しかし、この費用を除けば黒字
- ✓ 貯蓄銀行に認められた割賦免許を取得するため、B I S比率を10%以上確保するなど、攻めの経営を積極化

- 
- 韓国での貯蓄銀行業は、日本で進めている事業利益を凌ぐレベルにまで育てる

通期業績未公表の3つの理由

- 交渉中のM & A案件が成立した場合、業績を大きく左右する可能性がある
- 親愛貯蓄銀行における貸倒引当金基準の見直しにより戻入れが発生する可能性がある
- 検討中の国際財務報告基準の任意適用に向け、日本保証および親愛貯蓄銀行の決算期を変更することで業績に影響を与える可能性がある



- 通期業績見通しの数値が判明した段階で、その都度速やかに通期業績見通しを発表する予定

今期及び来期の業績に結び付けるM & A等を推進

- 交渉中案件は買い焦る事無く、着実な交渉を実施
- 第3四半期に発表した案件は来期に貢献



- 今期の計画実現に向け注力するとともに、引き続き事業基盤整備やM & A案件を継続し来期に繋げる

ご清聴ありがとうございました

- **本資料に記載された意見や予想などは資料作成時点での弊社の判断であり、その情報や正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。**
- **また、説明会および本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。**
- **投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われますよう、お願いいたします。**